



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦

定時株主総会開催予定日 平成22年12月17日

配当支払開始予定日

TEL 053-452-2141

平成22年12月20日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月17日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	90,958	26.4	15,751	321.0	16,059	235.0	11,491	541.3
21年9月期	71,976	△27.2	3,741	△81.3	4,794	△77.0	1,791	△86.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	142.93	—	9.6	9.6	17.3
21年9月期	22.29	22.12	1.5	2.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 40百万円 21年9月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	176,407	124,481	70.1	1,539.16
21年9月期	158,026	117,452	73.3	1,441.44

(参考) 自己資本 22年9月期 123,740百万円 21年9月期 115,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	26,274	△12,935	△1,856	28,747
21年9月期	9,227	△27,647	△7,319	18,007

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	23.00	—	7.00	30.00	2,415	134.6	2.0
22年9月期	—	18.00	—	22.00	40.00	3,221	28.0	2.7
23年9月期 (予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		28.6	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,200	10.7	8,900	33.2	9,000	31.2	5,800	18.8	72.14
通期	96,000	5.5	17,300	9.8	17,600	9.6	11,800	2.7	146.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 83,764,984株 21年9月期 83,764,984株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 3,369,807株 21年9月期 3,369,439株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	79,235	28.8	11,968	—	13,383	378.8	9,985	903.9
21年9月期	61,518	△27.1	925	△94.0	2,795	△84.1	994	△91.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	124.00	—
21年9月期	12.35	12.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年9月期	163,473		116,180		71.1	1,442.70		
21年9月期	144,504		108,352		75.0	1,345.49		

(参考)自己資本 22年9月期 116,180百万円 21年9月期 108,352百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	43,100	14.7	7,200	40.8	8,400	33.5	5,700	18.6	70.78
通期	85,700	8.2	14,100	17.8	15,500	15.8	10,600	6.2	131.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績 次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、海外経済の改善に伴う輸出の増加や、政府の経済対策などによる需要喚起等により、一部に回復の動きが見られましたものの、厳しい雇用環境が続き、期の後半からは円高が急激に進行するなど、依然として予断を許さない状況の中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、独自の光技術によって培われた高付加価値製品の開発を積極的に推し進め、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。また、新規事業の創成及び更なる事業規模の拡大を目指して、営業組織の再編に着手しております。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、前連結会計年度において大幅に減少いたしました売上は過去最高であった61期に対して完全な回復には至っていないものの、海外売上げ、国内売上げともに大幅に増加した結果、売上高は90,958百万円と前年同期に比べ18,982百万円(26.4%)の増加となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は15,751百万円と前年同期に比べ12,009百万円(321.0%)増加し、経常利益は16,059百万円と前年同期に比べ11,265百万円(235.0%)増加し、当期純利益につきましても11,491百万円と前年同期に比べ9,699百万円(541.3%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメント別の状況（売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。）

①事業区分別の販売状況

a. 光電子部品事業

光電子増倍管は、医用分野におきまして、PET・ガンマカメラなどの核医学検査装置メーカーにおける北米・欧州やアジアにおける装置市場が拡大したことや光電子増倍管の競合メーカーが撤退したことに伴い売上げを伸ばしたほか、血液分析などの検体検査装置向けの売上げも顧客に使い勝手の良い小型化やモジュール化を進めたこと等により、順調に推移いたしました。また、計測分野におきましても、油田探査装置向けの売上げが回復するなど、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業（半導体）分野におきまして、LED照明や液晶テレビ等のバックライトに不可欠な白色LED市場の急速な拡大に伴い、LED用ウエハを高速・高品位に切断することを可能にするステルスダイシングエンジンの売上げが大幅に増加したほか、半導体分野の設備投資が活発化したことに伴い、X線非破壊検査装置用のマイクロフォーカスX線源の売上げが増加いたしました。また、医療分野におきまして、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータも順調に推移したことなどにより、売上げは大幅に増加いたしました。イメージ機器及び光源は、前連結会計年度は大幅に売上げが減少いたしました。当連結会計年度は急回復をいたしました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、米国における医療装置向け需要が大幅に増加したことにより売上げが回復したほか、中国や韓国における設備投資の活発化により、工場内の産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けの需要拡大が続いており、売上げを大きく伸ばしました。イメージセンサにつきましても、歯科用のX線診断装置向け及び産業分野における半導体故障解析装置向けの売上げが好調に推移いたしました。さらに、自動車の車内ネットワーク通信用のフォトICも回復を続けるなど、光半導体素子につきましても全般的に好調に推移し、前連結会計年度の大幅な売上げ減少から当連結会計年度は大きく回復しております。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子をあわせました光電子部品事業といたしましては、売上高は80,126百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は24,428百万円（前年同期比90.1%増）となりました。

b. 計測機器事業

画像処理・計測装置は、デジタルカメラが、新製品のCMOSカメラを投入したこともあり、バイオ分野などの研究開発用途向けを中心に売上げが増加したほか、病理組織をデジタル画像で高精細に観察できるナノゾーマーが、カナダの遠隔病理診断プロジェクトに採用されるなど、海外において顕著に売上げを伸ばしました。また、ストリークカメラが研究分野において売上げを伸ばしたほか、産業分野における非破壊検査用X線ラインセンサカメラも前連結会計年度に減少したタイヤ検査用の受注が回復し、売上げが増加いたしました。一方、半導体故障解析装置及びドラッグスクリーニングシステムにつきましては、前年同期比では微増となったものの未だ本格的な回復には至りませんでした。

この結果、計測機器事業といたしましては、売上高は11,187百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は927百万円（前年同期比289.9%増）となりました。

c. その他事業

その他事業の売上高は523百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は50百万円（前年同期の営業損失は18百万円）となりました。

②所在地別セグメントの販売状況

日本は、産業分野において、ステルスダイシングエンジン及びマイクロフォーカスX線源が、国内及びアジア向けを中心に売上げを伸ばしたほか、工場内の産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けのシリコンフォトダイオードが国内向けを中心に、半導体検査装置向けのイメージセンサが北米向けを中心に売上げを伸ばしました。また、医用分野において、医療装置向けのシリコンフォトダイオード及びPET装置向けの光電子増倍管が、北米向けを中心に売上げを伸ばしました。この結果、売上高は79,817百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は21,215百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

北米は、医用分野において、医療装置向けのシリコンフォトダイオード及びPET装置向けの光電子増倍管が売上げを伸ばしました。また、産業分野において、半導体検査装置向けのイメージセンサが売上げを伸ばしたほか、バイオ分野などの研究開発用途向けのデジタルカメラが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は26,934百万円（前年同期比30.2%増）、営業利益は1,468百万円（前年同期比416.7%増）となりました。

欧州は、医用分野において、歯科用など医用診断装置向けのX線シンチレータ及びイメージセンサが売上げ伸ばしたほか、自動車の車内ネットワーク通信向けのフォトICが売上げを伸ばしました。この結果、売上高は21,157百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は2,228百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

その他地域は、売上高は2,560百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は485百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

次期の見通し

今後の世界経済は新興国を中心に緩やかな回復傾向にあるものの、欧米など先進国における雇用回復の遅れによる個人消費の停滞、また、為替相場における円高圧力の継続等、当社グループをとりまく経営環境は楽観視できない状況が続くものと認識しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、平成23年9月期の連結売上高については96,000百万円（前年同期比5.5%増）を見込んでおります。利益面につきましては、為替相場の動向など不安定要因はありますが、営業利益17,300百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益17,600百万円（同9.6%増）、当期純利益11,800百万円（同2.7%増）を計画しております。なお、通期業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=85円、1ユーロ=110円を想定しております。

平成23年9月期(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

①連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間		通 期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
売上高	48,200	10.7	96,000	5.5
営業利益	8,900	33.2	17,300	9.8
経常利益	9,000	31.2	17,600	9.6
当期純利益	5,800	18.8	11,800	2.7

②単独業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 累計期間		通 期	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
売上高	43,100	14.7	85,700	8.2
営業利益	7,200	40.8	14,100	17.8
経常利益	8,400	33.5	15,500	15.8
当期純利益	5,700	18.6	10,600	6.2

(2) 財政状態に関する分析

当期の資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が6,231百万円及び譲渡性預金への預入により有価証券が12,000百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ18,206百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が主に減価償却により13百万円減少したものの、無形固定資産が281百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ174百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ18,380百万円増加し、176,407百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金が6,120百万円減少したものの、材料仕入れの増加などにより支払手形及び買掛金が5,238百万円及び未払法人税等が4,608百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ4,601百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が5,966百万円及び退職給付引当金が874百万円それぞれ増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ6,749百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ11,350百万円増加し、51,925百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,478百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が9,478百万円増加したことなどから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ7,029百万円増加し、124,481百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは26,274百万円となりました。前年同期と比較しますと、売上債権の増加などはあったものの、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加などにより、17,046百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは△12,935百万円となりました。前年同期と比較しますと、有価証券の取得による支出は増加したものの、3ヶ月超の定期預金の払戻収入の増加などにより、14,712百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1,856百万円となりました。前年同期と比較しますと、配当金の支払が減少したこと及び長期借入れによる収入が増加したことなどにより、5,463百万円の支出減となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて10,740百万円増加し、28,747百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期
自己資本比率(%)	54.2	66.4	69.0	73.3	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	166.2	156.6	116.9	109.4	124.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.8	0.6	1.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	111.1	123.0	112.8	57.5	180.8

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

また、株主の皆様には、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当期（平成22年9月期）の1株当たりの期末配当金を22円とし、既の実施した中間配当と合わせて、年間配当金は前期の30円から10円増配となる40円を予定しております。

次期（平成23年9月期）の配当金につきましては、1株当たり年間42円（中間配当金20円、期末配当金22円）を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社(当社)、子会社15社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、光電子部品事業、計測機器事業及びその他事業の各事業は、「連結財務諸表の注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 光電子部品事業

a 光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子㈱、浜松電子プレス㈱、海外子会社の北京浜松光子技術股份有限公司より原材料または加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の㈱光素より原材料または加工部品を仕入れております。

b 光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電㈱より原材料または加工部品を仕入れております。

(2) 計測機器事業

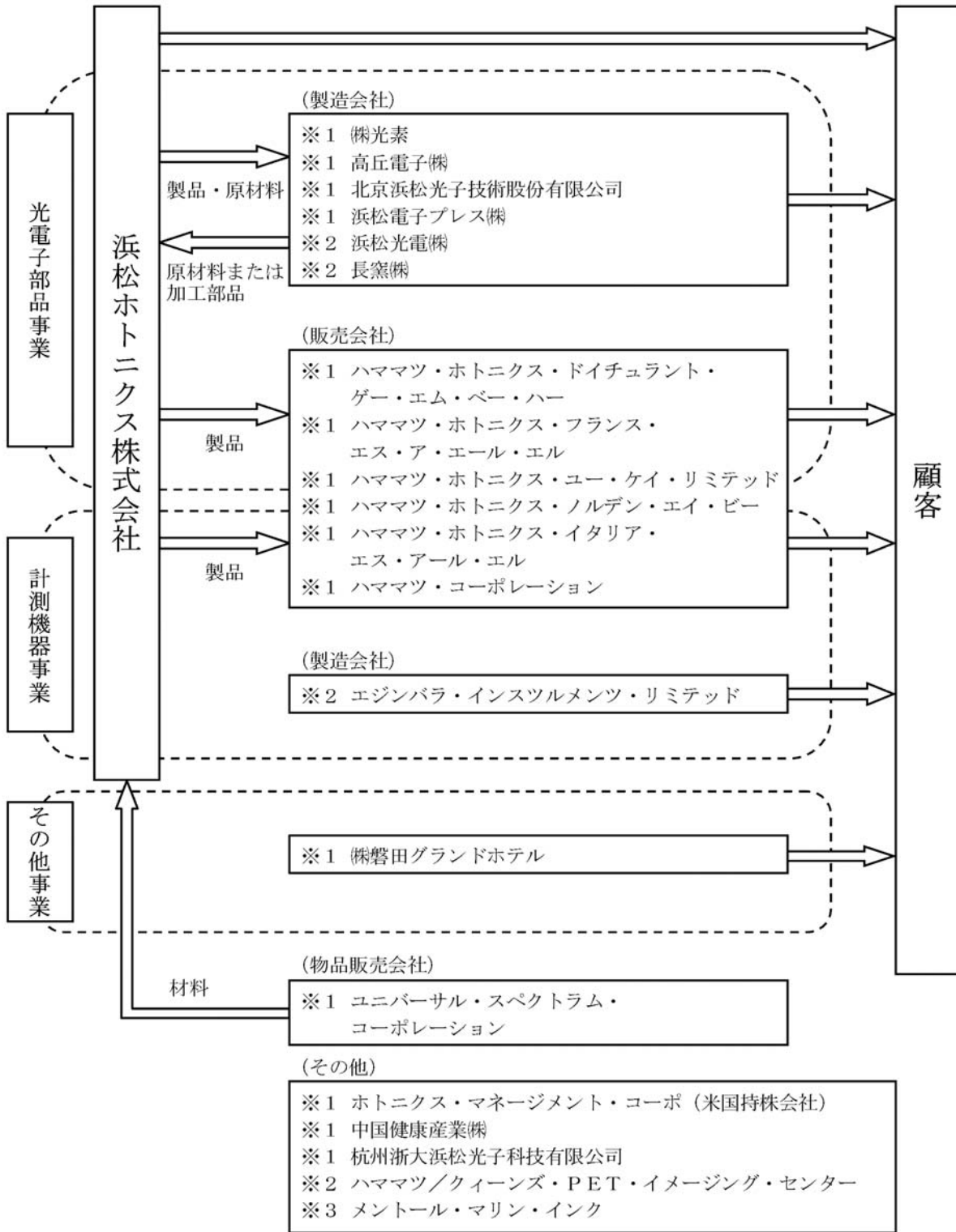
画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

(3) その他事業

子会社の㈱磐田グランドホテルが営むホテル事業であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、光検出器、光源および画像技術等の基礎技術において、世界に通じるトップレベルの製品を造ることで光子工学(ホトニクス)の応用技術の開発とその応用技術を用いた新しい光産業の創成を目指しております。しかしながら、光と物質との相互作用は自然界における種々の現象の基礎ですが、そのほとんどの部分は学術的に未知未踏であるが故に、新規産業創成のための基礎技術を生み出す宝庫でもあります。当社は、このように無限の可能性のある光をキーテクノロジーとして、当社が長年にわたり培ってきた知識を基に新たな光技術を開発し、これを基礎として日本発の新産業を興すことで、人類に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光についての新しい知識を創造し、光技術を発展させ、光産業を隆盛にし、以って全世界人類を真の健康にするため、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、引続き基礎研究・応用研究を推進してまいります。21世紀は企業にとって、真の新しい知識は利益の源泉であるとの認識のもと、日本発の新たな光産業の創成により、大量生産を視野に入れた技術開発、市場開発を積極的に行うことで収益を拡大させるとともに、投下資本に対する収益性の向上に努めることで、企業価値の増大を達成してまいります。そのための経営指標として、当社は、総資産当期純利益率(ROA:売上高利益率×総資産回転率)を重要視してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、対前期で増収増益を達成できました。しかしながら、リーマンショック以前のレベルへの回復にはわずかに至っておらず、また、世界経済は不透明感を増しており、当社グループをとりまく経営環境は楽観視できない状況が続くものと認識しております。

そのような中、当社グループが成長し、発展するためには、光技術における新しい発見が不可欠です。光技術の産業応用は、ますます広がっておりますが、光の本質自体は、まだ解明されたとはいえません。それゆえ、研究開発型企業として、未知未踏の光の基礎研究を推し進めつつ、応用面で新しい産業を開発していく姿勢が必要であると考えております。

当社グループといたしましては、引続き研究開発による成果を新製品につなげて業容拡大を図るとともに、光の真理を追究する姿勢を持って、光技術の新しい発見のための研究開発投資を進め、光技術を通じて世界に貢献するよう、社員一同一丸となって努力をする所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 41,507	※2 43,023
受取手形及び売掛金	16,788	23,020
有価証券	8,000	20,000
商品及び製品	4,856	5,193
仕掛品	10,810	10,927
原材料及び貯蔵品	4,322	4,605
繰延税金資産	1,961	2,947
その他	4,942	1,688
貸倒引当金	△125	△134
流動資産合計	93,064	111,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 48,473	※2, ※3 52,939
減価償却累計額	△26,489	△28,436
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 21,983	※2, ※3 24,503
機械装置及び運搬具	※3 52,698	※3 54,900
減価償却累計額	△43,024	△46,477
機械装置及び運搬具(純額)	※3 9,674	※3 8,422
工具、器具及び備品	※3 24,531	※3 24,861
減価償却累計額	△21,160	△22,038
工具、器具及び備品(純額)	※3 3,370	※3 2,823
土地	※2 12,747	※2 12,888
リース資産	143	239
減価償却累計額	△53	△105
リース資産(純額)	89	133
建設仮勘定	5,600	4,681
有形固定資産合計	53,466	53,453
無形固定資産	434	715
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,356	※1 2,184
長期貸付金	21	—
投資不動産	1,330	1,346
減価償却累計額	△1,051	△1,113
投資不動産(純額)	279	233
繰延税金資産	6,578	6,984
その他	※1 1,842	※1 1,583
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	11,060	10,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
固定資産合計	64,962	65,136
資産合計	158,026	176,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,337	12,575
短期借入金	※2 1,549	※2 1,954
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,253	※2 132
未払法人税等	336	4,945
賞与引当金	2,534	3,103
設備関係支払手形	385	418
その他	※2 6,953	※2 6,822
流動負債合計	25,351	29,952
固定負債		
長期借入金	※2 226	※2 6,192
繰延税金負債	124	133
退職給付引当金	13,390	14,264
役員退職慰労引当金	1,413	1,288
その他	67	93
固定負債合計	15,222	21,972
負債合計	40,574	51,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	55,265	64,743
自己株式	△6,046	△6,047
株主資本合計	118,819	128,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	43
為替換算調整勘定	△3,121	△4,599
評価・換算差額等合計	△2,934	△4,556
少数株主持分	1,566	740
純資産合計	117,452	124,481
負債純資産合計	158,026	176,407

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	71,976	90,958
売上原価	※1 39,295	※1 45,590
売上総利益	32,680	45,368
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	697	823
広告宣伝費	681	514
給料	7,389	7,475
賞与引当金繰入額	697	876
退職給付引当金繰入額	349	421
役員退職慰労引当金繰入額	61	67
減価償却費	1,308	1,248
支払手数料	1,994	2,167
研究開発費	※2 9,520	※2 9,550
貸倒引当金繰入額	—	49
その他	6,237	6,422
販売費及び一般管理費合計	28,938	29,617
営業利益	3,741	15,751
営業外収益		
受取利息	409	238
受取配当金	38	36
固定資産賃貸料	93	63
投資不動産賃貸料	141	146
為替差益	355	—
持分法による投資利益	68	40
その他	231	323
営業外収益合計	1,338	850
営業外費用		
支払利息	160	145
不動産賃貸費用	114	97
為替差損	—	280
その他	10	19
営業外費用合計	285	542
経常利益	4,794	16,059
特別利益		
固定資産売却益	※3 8	※3 8
補助金収入	236	395
貸倒引当金戻入額	10	—
投資有価証券売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	155
特別利益合計	255	558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 17	※4 2
固定資産除却損	※4 107	※4 70
固定資産圧縮損	211	376
減損損失	※5 1,141	—
投資有価証券評価損	1	18
関係会社整理損	※6 236	4
特別損失合計	1,715	472
税金等調整前当期純利益	3,333	16,145
法人税、住民税及び事業税	1,624	5,980
過年度法人税等	※7 518	—
過年度法人税等戻入額	※8 △917	—
法人税等調整額	258	△1,380
法人税等合計	1,483	4,599
少数株主利益	58	54
当期純利益	1,791	11,491

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,926	34,928
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	34,928	34,928
資本剰余金		
前期末残高	34,670	34,672
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	34,672	34,672
利益剰余金		
前期末残高	57,542	55,265
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△93	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,945	△2,013
当期純利益	1,791	11,491
従業員奨励福利基金	△29	—
当期変動額合計	△2,183	9,478
当期末残高	55,265	64,743
自己株式		
前期末残高	△6,045	△6,046
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,046	△6,047
株主資本合計		
前期末残高	121,094	118,819
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△93	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4	—
剰余金の配当	△3,945	△2,013
当期純利益	1,791	11,491
従業員奨励福利基金	△29	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,180	9,477
当期末残高	118,819	128,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	△143
当期変動額合計	△220	△143
当期末残高	186	43
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	27	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	—
当期変動額合計	△27	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△807	△3,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,313	△1,478
当期変動額合計	△2,313	△1,478
当期末残高	△3,121	△4,599
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△372	△2,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,561	△1,622
当期変動額合計	△2,561	△1,622
当期末残高	△2,934	△4,556
少数株主持分		
前期末残高	1,641	1,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△825
当期変動額合計	△75	△825
当期末残高	1,566	740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	122,363	117,452
実務対応報告第18号の適用に伴う影響額	△93	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	4	—
剰余金の配当	△3,945	△2,013
当期純利益	1,791	11,491
従業員奨励福利基金	△29	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,636	△2,447
当期変動額合計	△4,817	7,029
当期末残高	117,452	124,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,333	16,145
減価償却費	9,747	8,677
減損損失	1,141	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△187	584
退職給付引当金の増減額(△は減少)	799	874
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△107	△125
受取利息及び受取配当金	△448	△275
支払利息	160	145
為替差損益(△は益)	48	88
持分法による投資損益(△は益)	△68	△40
有形固定資産除却損	107	70
有形固定資産売却損益(△は益)	8	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	1	18
売上債権の増減額(△は増加)	5,678	△7,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△434	△1,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,290	6,036
その他	241	822
小計	15,695	24,774
利息及び配当金の受取額	449	275
利息の支払額	△160	△145
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,755	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,227	26,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△9,299	9,250
有価証券の取得による支出	△26,644	△44,809
有価証券の売却による収入	19,180	32,839
有形固定資産の取得による支出	△9,958	△9,823
有形固定資産の売却による収入	22	253
無形固定資産の取得による支出	△240	△424
投資有価証券の売却による収入	73	—
貸付けによる支出	△720	—
貸付金の回収による収入	—	670
子会社株式の取得による支出	—	△895
その他	△59	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,647	△12,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	148	404
長期借入れによる収入	—	6,065
長期借入金の返済による支出	△1,950	△6,219
社債の償還による支出	△1,356	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,939	△2,017
その他	△221	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,319	△1,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,058	△741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,797	10,740
現金及び現金同等物の期首残高	44,805	18,007
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,007	※1 28,747

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 17社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、スペクトロ・ソリューションズ・アー・ゲーについては、当連結会計年度において同社株式のすべてを売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社5社のうち主要な関連会社である浜松光電㈱、エジンバラ・インストルメンツ・リミテッド他2社に対する投資について、持分法を適用しております。 持分法非適用関連会社のメントール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は北京浜松光子技術股份有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び㈱磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。 北京浜松光子技術股份有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。 また、㈱磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 15社 非連結子会社 0社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、㈱光ケミカル研究所及びホトニクス・ハワイ・コーポレーションについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ701百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～15年であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ371百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円増加しております。</p>	<p>_____</p>
<p>2 リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「有価証券」については、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に623百万円含まれております。</p> <p>2 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,503百万円、10,841百万円、4,895百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、「短期借入金(一年以内返済予定長期借入金含む)」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「短期借入金」「1年内返済予定の長期借入金」は、それぞれ1,401百万円、1,450百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却及び除却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ22百万円、194百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度5百万円)については、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																
<p>※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">707 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	707 百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	308	<p>※1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	700 百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	228				
投資有価証券(株式)	707 百万円																
投資その他の資産																	
その他(出資金)	308																
投資有価証券(株式)	700 百万円																
投資その他の資産																	
その他(出資金)	228																
<p>※2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,320 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,906</td> </tr> </table> <p>上記物件については、従業員預り金(流動負債その他)1,685百万円、短期借入金800百万円、1年内返済予定の長期借入金150百万円及び長期借入金111百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	2,320 百万円	土地	5,048	建物及び構築物	1,537	計	8,906	<p>※2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> </table> <p>上記物件については、従業員預り金(流動負債その他)1,540百万円、短期借入金1,559百万円、1年内返済予定の長期借入金18百万円及び長期借入金131百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	2,120 百万円	土地	933	建物及び構築物	669	計	3,723
現金及び預金	2,320 百万円																
土地	5,048																
建物及び構築物	1,537																
計	8,906																
現金及び預金	2,120 百万円																
土地	933																
建物及び構築物	669																
計	3,723																
<p>※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	建物及び構築物	120 百万円	機械装置及び運搬具	756	工具、器具及び備品	167	<p>※3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table>	建物及び構築物	120 百万円	機械装置及び運搬具	1,166	工具、器具及び備品	337				
建物及び構築物	120 百万円																
機械装置及び運搬具	756																
工具、器具及び備品	167																
建物及び構築物	120 百万円																
機械装置及び運搬具	1,166																
工具、器具及び備品	337																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損701百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,520百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5 百万円	工具、器具及び備品	2	計	8	機械装置及び運搬具	16 百万円	工具、器具及び備品	0	計	17	建物及び構築物	46 百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	36	計	107	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損△143百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,550百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6 百万円	工具、器具及び備品	1	計	8	機械装置及び運搬具	2 百万円	工具、器具及び備品	0	計	2	建物及び構築物	21 百万円	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	16	建設仮勘定	8	計	70
機械装置及び運搬具	5 百万円																																										
工具、器具及び備品	2																																										
計	8																																										
機械装置及び運搬具	16 百万円																																										
工具、器具及び備品	0																																										
計	17																																										
建物及び構築物	46 百万円																																										
機械装置及び運搬具	24																																										
工具、器具及び備品	36																																										
計	107																																										
機械装置及び運搬具	6 百万円																																										
工具、器具及び備品	1																																										
計	8																																										
機械装置及び運搬具	2 百万円																																										
工具、器具及び備品	0																																										
計	2																																										
建物及び構築物	21 百万円																																										
機械装置及び運搬具	24																																										
工具、器具及び備品	16																																										
建設仮勘定	8																																										
計	70																																										

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																			
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">半導体レーザー事業</td> <td>静岡県 浜松市北区</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">292</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業</td> <td>静岡県 磐田市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) レーザーグループ(半導体レーザー事業)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、ホテル事業資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</p> <p>※6 関係会社整理損 ㈱光ケミカル研究所の解散に伴う損失額233百万円等であります。</p> <p>※7 過年度法人税等 当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税等によるものであります。</p> <p>※8 過年度法人税等戻入額 移転価格課税に関する日独相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782		建物及び構築物	292	ホテル事業	静岡県 磐田市	建物及び構築物	66	合計			1,141
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																	
半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782																	
		建物及び構築物	292																	
ホテル事業	静岡県 磐田市	建物及び構築物	66																	
合計			1,141																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,763,184	1,800	—	83,764,984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加 1,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,369,003	436	—	3,369,439

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 436株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	2,093	26	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,852	23	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563	7	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,764,984	—	—	83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,369,439	368	—	3,369,807

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 368株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	563	7	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	1,449	18	平成22年3月31日	平成22年6月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,507 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">18,007</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ129百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	41,507 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,500	現金及び現金同等物			18,007	新株予約権の行使による 資本金増加額	1 百万円	新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額			4	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△14,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">28,747</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ114百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	43,023 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,276	現金及び現金同等物			28,747
現金及び預金勘定	41,507 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,500																								
現金及び現金同等物																									
	18,007																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	1 百万円																								
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	2																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額																									
	4																								
現金及び預金勘定	43,023 百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△14,276																								
現金及び現金同等物																									
	28,747																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">建物及び 構築物 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">568</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">452</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	120	24	568	713	減価償却 累計額相 当額	98	14	452	564	期末残高 相当額	22	10	116	149	1年以内	96 百万円	1年超	52	計	149	支払リース料	147 百万円	減価償却費相当額	147	<p>1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">468</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	22	514	537	減価償却累計 額相当額	16	468	485	期末残高 相当額	5	46	52	1年以内	32 百万円	1年超	19	計	52	支払リース料	96 百万円	減価償却費相当額	96
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器 具及び備 品 (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額 相当額	120	24	568	713																																																					
減価償却 累計額相 当額	98	14	452	564																																																					
期末残高 相当額	22	10	116	149																																																					
1年以内	96 百万円																																																								
1年超	52																																																								
計	149																																																								
支払リース料	147 百万円																																																								
減価償却費相当額	147																																																								
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額 相当額	22	514	537																																																						
減価償却累計 額相当額	16	468	485																																																						
期末残高 相当額	5	46	52																																																						
1年以内	32 百万円																																																								
1年超	19																																																								
計	52																																																								
支払リース料	96 百万円																																																								
減価償却費相当額	96																																																								
<p>2 _____</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17 百万円	1年超	31	合計	48	1年以内	5 百万円	1年超	3	合計	8																																												
1年以内	17 百万円																																																								
1年超	31																																																								
合計	48																																																								
1年以内	5 百万円																																																								
1年超	3																																																								
合計	8																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、経理規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建で行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社が資金計画を作成・更新する方法により、手元流動性を当社売上高の3ヶ月相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	43,023	43,023	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,020	23,020	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,324	21,324	—
資産計	87,368	87,368	—
支払手形及び買掛金	12,575	12,575	—
負債計	12,575	12,575	—
デリバティブ取引（※1）	26	26	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式等は主に取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,023	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,020	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの（譲渡性預金）	20,000	—	—	—
合計	86,043	—	—	—

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年9月30日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,052	1,304	252
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,052	1,304	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	227	171	△56
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	227	171	△56
合計	1,280	1,475	195

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19,253	32	—

3 時価評価されていない有価証券(平成21年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	171
譲渡性預金	8,000
合計	8,171

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式についての減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	745	569	176
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	745	569	176
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	579	705	△126
(2) 債券	—	—	—
(3) その他（譲渡性預金）	20,000	20,000	—
小計	20,579	20,705	△126
合計	21,324	21,274	49

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額158百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
32,839	48	18

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について18百万円（その他有価証券の株式18百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
(1) 取引の内容及び利用目的	<p>連結財務諸表提出会社は主として円建により輸出を行っていることから、海外販売子会社において、連結財務諸表提出会社に対する円建仕入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>デリバティブ取引については、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブは行わない方針であります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>海外連結子会社の担当役員の監督の下、取引を行っており、また、その報告については定期的に連結財務諸表提出会社に対して行っております。</p>
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 円	5,317	—	5,059	296
	合計	5,317	—	5,059	296

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場等を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年9月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建 円	731	—	26	26
合計		731	—	26	26

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p>	<p>1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p>																																																				
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,962 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,673</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,390</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,020 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△170</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	△20,962 百万円	年金資産	5,673	未認識数理計算上の差異	1,898	退職給付引当金	△13,390	勤務費用	1,020 百万円	利息費用	377	期待運用収益	△170	数理計算上の差異の費用処理額	221	退職給付費用	1,449	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,830</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,264</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△111</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付債務	△22,004 百万円	年金資産	5,830	未認識数理計算上の差異	1,908	退職給付引当金	△14,264	勤務費用	1,089 百万円	利息費用	395	期待運用収益	△111	数理計算上の差異の費用処理額	287	退職給付費用	1,660	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	△20,962 百万円																																																				
年金資産	5,673																																																				
未認識数理計算上の差異	1,898																																																				
退職給付引当金	△13,390																																																				
勤務費用	1,020 百万円																																																				
利息費用	377																																																				
期待運用収益	△170																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	221																																																				
退職給付費用	1,449																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	3.0%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				
退職給付債務	△22,004 百万円																																																				
年金資産	5,830																																																				
未認識数理計算上の差異	1,908																																																				
退職給付引当金	△14,264																																																				
勤務費用	1,089 百万円																																																				
利息費用	395																																																				
期待運用収益	△111																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	287																																																				
退職給付費用	1,660																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金限度超過額	5,283	5,620
	減価償却費限度超過額	1,429	1,515
	賞与引当金限度超過額	960	1,165
	たな卸資産等の未実現利益	629	827
	役員退職慰労引当金限度超過額	561	511
	その他有価証券評価差額	410	443
	減損損失	339	369
	たな卸資産評価減否認額	336	339
	未払金・未払費用	184	255
	その他	194	215
	繰延税金資産小計	10,330	11,471
	評価性引当額	△1,594	△1,496
	繰延税金資産合計	8,735	9,974
	繰延税金負債との相殺	△195	△42
	繰延税金資産の純額	8,540	9,931
	繰延税金負債		繰延税金負債
	未収還付事業税	131	特別償却準備金
	特別償却準備金	54	36
	その他	151	その他
	繰延税金負債合計	337	192
	繰延税金資産との相殺	△195	△42
	繰延税金負債の純額	141	149
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	受取配当金等の連結消去に伴う影響	19.83	税額控除
	評価性引当額の増減	17.47	海外連結子会社との税率差異
	税額控除	△15.00	評価性引当額の増減
	過年度法人税等	△14.71	交際費等永久に損金算入されない項目
	海外連結子会社との税率差異	△7.99	その他
	交際費等永久に損金算入されない項目	1.29	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他	3.88	28.49
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.51	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,230	10,176	569	71,976	—	71,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	709	42	—	751	(751)	—
計	61,939	10,218	569	72,727	(751)	71,976
営業費用	49,092	9,980	587	59,660	8,573	68,234
営業利益又は営業損失 (△)	12,847	237	△18	13,066	(9,324)	3,741
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	83,698	15,168	1,304	100,171	57,855	158,026
減価償却費	7,373	849	41	8,264	1,408	9,672
減損損失	1,075	—	66	1,141	—	1,141
資本的支出	6,337	755	7	7,099	2,580	9,680

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,977百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,855百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。
- 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益は、「光電子部品」が513百万円、「計測機器」が187百万円、それぞれ減少しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち機械装置の主な耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、「光電子部品」が364百万円、「計測機器」が7百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,287	11,147	523	90,958	—	90,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	40	—	878	(878)	—
計	80,126	11,187	523	91,837	(878)	90,958
営業費用	55,698	10,259	574	66,533	8,674	75,207
営業利益又は営業損失 (△)	24,428	927	△50	25,304	(9,553)	15,751
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	96,711	15,913	1,153	113,777	62,629	176,407
減価償却費	6,292	842	40	7,174	1,441	8,616
資本的支出	7,806	812	0	8,620	1,069	9,689

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダイシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,182百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,629百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,255	20,353	17,913	1,453	71,976	—	71,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,869	335	238	1,112	31,555	(31,555)	—
計	62,125	20,689	18,151	2,565	103,531	(31,555)	71,976
営業費用	52,171	20,404	16,427	2,275	91,279	(23,044)	68,234
営業利益	9,953	284	1,724	290	12,252	(8,510)	3,741
II 資産	84,588	7,654	9,254	4,919	106,417	51,608	158,026

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,977百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,855百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(1)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益は、「日本」が701百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち機械装置の主な耐用年数を変更しております。これにより、営業利益は、「日本」が371百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,263	26,409	20,845	1,440	90,958	—	90,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,554	524	311	1,120	39,510	(39,510)	—
計	79,817	26,934	21,157	2,560	130,469	(39,510)	90,958
営業費用	58,602	25,466	18,929	2,074	105,071	(29,864)	75,207
営業利益	21,215	1,468	2,228	485	25,397	(9,646)	15,751
II 資産	99,153	9,366	9,270	4,642	122,432	53,974	176,407

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,182百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,629百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	19,471	17,724	9,483	346	47,026
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	71,976
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.0	24.6	13.2	0.5	65.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	25,379	20,557	12,334	290	58,562
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	90,958
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	22.6	13.6	0.3	64.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	晝馬輝夫	—	—	当社代表取締役 役会長兼社長	(被所有) 直接 2.60	債務被保証	㈱磐田グランドホテルの銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	15	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱フォウス (注) 3	静岡県 浜松市 中区	10	投資業	(被所有) 直接 0.15	債務被保証	㈱磐田グランドホテルの銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	20	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
3 当社役員晝馬明が議決権の100%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,441円44銭	1株当たり純資産額	1,539円16銭
1株当たり当期純利益	22円29銭	1株当たり当期純利益	142円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,791	11,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,791	11,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,393	80,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	611	—
(うち新株予約権付社債)	(611)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 34,054	※2 33,520
受取手形	1,433	3,409
売掛金	※1 15,521	※1 20,122
有価証券	8,000	20,000
商品及び製品	1,861	2,221
仕掛品	10,585	10,703
原材料及び貯蔵品	3,749	4,180
繰延税金資産	1,177	1,975
未収入金	778	1,361
未収還付法人税等	2,067	—
その他	51	135
貸倒引当金	△221	△285
流動資産合計	79,060	97,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 40,642	※3 45,608
減価償却累計額	△22,946	△24,972
建物(純額)	※3 17,695	※3 20,636
構築物	1,980	2,089
減価償却累計額	△1,214	△1,313
構築物(純額)	766	776
機械及び装置	※3 50,937	※3 53,170
減価償却累計額	△41,773	△45,241
機械及び装置(純額)	※3 9,164	※3 7,928
車両運搬具	※3 140	※3 139
減価償却累計額	△119	△118
車両運搬具(純額)	※3 21	※3 21
工具、器具及び備品	※3 22,720	※3 23,231
減価償却累計額	△19,781	△20,745
工具、器具及び備品(純額)	※3 2,939	※3 2,486
土地	※3 11,281	11,309
リース資産	106	211
減価償却累計額	△33	△97
リース資産(純額)	73	113
建設仮勘定	5,558	3,874
有形固定資産合計	47,499	47,147
無形固定資産		
特許権	62	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
ソフトウェア	207	276
その他	9	9
無形固定資産合計	279	321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,642	1,478
関係会社株式	7,310	8,205
出資金	1	1
関係会社出資金	629	629
関係会社長期貸付金	169	—
繰延税金資産	6,559	6,963
投資不動産	※4 1,330	※4 1,346
減価償却累計額	△1,051	△1,113
投資不動産（純額）	※4 279	※4 233
その他	1,170	1,164
貸倒引当金	△97	△17
投資その他の資産合計	17,665	18,658
固定資産合計	65,444	66,127
資産合計	144,504	163,473
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,646	4,897
買掛金	4,432	7,832
1年内返済予定の長期借入金	※3 6,179	87
リース債務	47	50
未払金	2,787	2,308
未払費用	593	731
未払法人税等	—	4,538
前受金	27	182
預り金	99	113
賞与引当金	2,363	2,873
設備関係支払手形	385	402
従業員預り金	※2 1,685	※2 1,540
その他	71	230
流動負債合計	21,320	25,788
固定負債		
長期借入金	87	6,000
リース債務	34	73
退職給付引当金	13,295	14,143
役員退職慰労引当金	1,413	1,288
固定負債合計	14,831	21,504

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債合計	36,152	47,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	81	54
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	35,600	35,600
繰越利益剰余金	3,765	11,764
利益剰余金合計	44,642	52,614
自己株式	△6,042	△6,043
株主資本合計	108,165	116,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	43
評価・換算差額等合計	186	43
純資産合計	108,352	116,180
負債純資産合計	144,504	163,473

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	※1 61,518	※1 79,235
売上原価		
商品期首たな卸高	16	13
製品期首たな卸高	1,986	1,847
当期商品仕入高	26	33
当期製品製造原価	38,383	45,692
合計	40,413	47,586
商品期末たな卸高	13	10
製品期末たな卸高	※2 1,847	※2 2,211
原材料評価損	※3 185	※3 19
仕掛品評価損	※3 493	※3 △161
売上原価合計	39,230	45,222
売上総利益	22,287	34,012
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	644	768
広告宣伝費	369	208
給料	3,732	3,815
賞与引当金繰入額	574	693
退職給付引当金繰入額	342	380
役員退職慰労引当金繰入額	61	67
減価償却費	919	882
支払手数料	1,547	1,787
研究開発費	※4 9,330	※4 9,422
貸倒引当金繰入額	138	77
その他	3,702	3,940
販売費及び一般管理費合計	21,362	22,044
営業利益	925	11,968
営業外収益		
受取利息	231	129
受取配当金	※1 1,710	※1 1,103
投資不動産賃貸料	141	146
雑収入	212	273
営業外収益合計	2,295	1,652
営業外費用		
支払利息	121	104
不動産賃貸費用	114	97
為替差損	173	18
雑損失	15	17
営業外費用合計	425	237
経常利益	2,795	13,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 6	※5 5
補助金収入	236	395
投資有価証券売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	155
移転価格税制調整金	※6 725	—
特別利益合計	968	556
特別損失		
固定資産売却損	※7 16	※7 2
固定資産除却損	※7 105	※7 60
固定資産圧縮損	211	376
減損損失	※8 1,075	—
投資有価証券評価損	1	18
関係会社整理損	※9 274	—
特別損失合計	1,683	457
税引前当期純利益	2,080	13,482
法人税、住民税及び事業税	714	4,696
過年度法人税等	※10 518	—
過年度法人税等戻入額	※11 △191	—
法人税等調整額	42	△1,199
法人税等合計	1,085	3,496
当期純利益	994	9,985

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,286	35.7	19,843	42.3
II 外注加工費		3,678	9.2	4,345	9.3
III 労務費		11,362	28.4	12,392	26.4
IV 経費		10,707	26.7	10,320	22.0
当期総製造費用		40,035	100.0	46,902	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,518		10,585	
合計		50,554		57,488	
期末仕掛品たな卸高		10,585		10,703	
他勘定振替高	※2	1,585		1,091	
当期製品製造原価		38,383		45,692	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。
※1 このうち主なものは次のとおりであります。	※1 このうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 5,886 百万円	減価償却費 5,084 百万円
工場消耗品 1,647	工場消耗品 1,906
電力費 684	修繕費 762
技術研究費 645	技術研究費 738
修繕費 632	電力費 616
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
仕掛品評価損 493 百万円	技術研究費 530 百万円
技術研究費 451	建設仮勘定 287
建設仮勘定 364	ソフトウェア 236
ソフトウェア 156	工具、器具及び備品 172
その他 120	仕掛品評価損 △161
計 1,585	その他 26
	計 1,091

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,926	34,928
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,634	34,636
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	34,636	34,636
資本剰余金合計		
前期末残高	34,634	34,636
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2	—
当期変動額合計	2	—
当期末残高	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	695	695
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	124	81
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△42	△27
当期変動額合計	△42	△27
当期末残高	81	54
配当準備積立金		
前期末残高	3,500	4,500
当期変動額		
配当準備積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	4,500	4,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	28,600	35,600
当期変動額		
別途積立金の積立	7,000	—
当期変動額合計	7,000	—
当期末残高	35,600	35,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,674	3,765
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	42	27
配当準備積立金の積立	△1,000	—
別途積立金の積立	△7,000	—
剰余金の配当	△2,093	△563
剰余金の配当(中間配当)	△1,852	△1,449
当期純利益	994	9,985
当期変動額合計	△10,909	7,999
当期末残高	3,765	11,764
利益剰余金合計		
前期末残高	47,593	44,642
当期変動額		
剰余金の配当	△2,093	△563
剰余金の配当(中間配当)	△1,852	△1,449
当期純利益	994	9,985
当期変動額合計	△2,951	7,972
当期末残高	44,642	52,614
自己株式		
前期末残高	△6,041	△6,042
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,042	△6,043
株主資本合計		
前期末残高	111,113	108,165
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4	—
剰余金の配当	△2,093	△563
剰余金の配当(中間配当)	△1,852	△1,449
当期純利益	994	9,985
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△2,948	7,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期末残高	108,165	116,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	△143
当期変動額合計	△220	△143
当期末残高	186	43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	407	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	△143
当期変動額合計	△220	△143
当期末残高	186	43
純資産合計		
前期末残高	111,521	108,352
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	4	—
剰余金の配当	△2,093	△563
剰余金の配当(中間配当)	△1,852	△1,449
当期純利益	994	9,985
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△220	△143
当期変動額合計	△3,168	7,827
当期末残高	108,352	116,180

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ701百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械及び装置が4年～15年であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械及び装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ368百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) ソフトウェア以外の無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用)の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>6 _____</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が当事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「固定資産売却及び除却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ22百万円、191百万円であります。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,601百万円</td> </tr> </table> <p>※2 現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 従業員預り金1,685百万円の保全のための質権設定1,800百万円 関係会社の借入金520百万円に対する担保520百万円</p> <p>※3 有形固定資産 (1) 有形固定資産のうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">823</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,098</td> </tr> </table> <p>上記に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">(92)</td> </tr> </table> <p>なお、上記()内数字は内数であり、工場財団設定に係る債務であります。</p> <p>(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置193百万円及び工具、器具及び備品の17百万円であります。車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p> <p>※4 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。</p>	売掛金	6,601百万円	工場財団		土地	4,266百万円	建物	823	土地	8	計	5,098	1年内返済予定の	92百万円	長期借入金	(92)	建物	120百万円	機械及び装置	756	工具、器具及び備品	167	建物	111百万円	構築物	1	工具、器具及び備品	166	計	279	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,863百万円</td> </tr> </table> <p>※2 現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 従業員預り金1,540百万円の保全のための質権設定1,600百万円 関係会社の借入金520百万円に対する担保520百万円</p> <p>※3 有形固定資産 (1) _____</p> <p>(2) 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置286百万円及び工具、器具及び備品の89百万円であります。車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p> <p>※4 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。</p>	売掛金	8,863百万円	建物	120百万円	機械及び装置	1,166	工具、器具及び備品	337	建物	113百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	118	計	233
売掛金	6,601百万円																																														
工場財団																																															
土地	4,266百万円																																														
建物	823																																														
土地	8																																														
計	5,098																																														
1年内返済予定の	92百万円																																														
長期借入金	(92)																																														
建物	120百万円																																														
機械及び装置	756																																														
工具、器具及び備品	167																																														
建物	111百万円																																														
構築物	1																																														
工具、器具及び備品	166																																														
計	279																																														
売掛金	8,863百万円																																														
建物	120百万円																																														
機械及び装置	1,166																																														
工具、器具及び備品	337																																														
建物	113百万円																																														
構築物	0																																														
工具、器具及び備品	118																																														
計	233																																														

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)												
<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北京浜松光子技術股份有限公司</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス㈱</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術股份有限公司	750百万円	浜松電子プレス㈱	36	計	786	<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北京浜松光子技術股份有限公司</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス㈱</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459</td> </tr> </table>	北京浜松光子技術股份有限公司	375百万円	浜松電子プレス㈱	84	計	459
北京浜松光子技術股份有限公司	750百万円												
浜松電子プレス㈱	36												
計	786												
北京浜松光子技術股份有限公司	375百万円												
浜松電子プレス㈱	84												
計	459												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																		
<p>※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">29,937百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> </table>	売上高	29,937百万円	受取配当金	1,671	<p>※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,589百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> </table>	売上高	37,589百万円	受取配当金	1,066																										
売上高	29,937百万円																																		
受取配当金	1,671																																		
売上高	37,589百万円																																		
受取配当金	1,066																																		
<p>※2 製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の製品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p>	<p>※2 製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の製品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△0百万円</p>																																		
<p>※3 原材料評価損及び仕掛品評価損は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ額であります。</p>	<p>※3 原材料評価損及び仕掛品評価損は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ額であります。</p>																																		
<p>※4 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,330百万円であります。</p>	<p>※4 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,422百万円であります。</p>																																		
<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2	計	6	<p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table>	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	1	計	5																				
機械及び装置	3百万円																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	2																																		
計	6																																		
機械及び装置	3百万円																																		
工具、器具及び備品	1																																		
計	5																																		
<p>※6 移転価格税制調整金 当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税に関連して、ドイツ国子会社より送金を受けたものであります。</p>																																			
<p>※7 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105</td> </tr> </table>	機械及び装置	16百万円	車両運搬具	0	計	16	建物	43百万円	構築物	1	機械及び装置	24	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	36	計	105	<p>※7 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table>	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	1	計	2	建物	18百万円	構築物	1	機械及び装置	23	工具、器具及び備品	16	計	60
機械及び装置	16百万円																																		
車両運搬具	0																																		
計	16																																		
建物	43百万円																																		
構築物	1																																		
機械及び装置	24																																		
車両運搬具	0																																		
工具、器具及び備品	36																																		
計	105																																		
機械及び装置	1百万円																																		
車両運搬具	1																																		
計	2																																		
建物	18百万円																																		
構築物	1																																		
機械及び装置	23																																		
工具、器具及び備品	16																																		
計	60																																		

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">半導体レーザー事業</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">静岡県 浜松市北区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) レーザーグループ(半導体レーザー事業)については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産については、主に事業部単位にてグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定士による評価額を基礎として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782	建物	261	構築物	31	合計			1,075	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
半導体レーザー事業	静岡県 浜松市北区	土地	782														
		建物	261														
		構築物	31														
合計			1,075														
<p>※9 関係会社整理損 ㈱光ケミカル研究所の解散に伴う損失額であります。</p>	<p>_____</p>																
<p>※10 過年度法人税等 当社とドイツ国子会社との間の製品取引等に関する移転価格課税等によるものであります。</p>	<p>_____</p>																
<p>※11 過年度法人税等戻入額 移転価格課税に関する日独相互協議の合意に基づく法人税等還付額であります。</p>	<p>_____</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,234,701	436	—	3,235,137

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加436株であります。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,235,137	368	—	3,235,505

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加368株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	
	建物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具及び備品 (百万円)
取得価額 相当額	120	549	669	取得価額相当額	145
減価償却累計 額相当額	98	435	533	減価償却累計額相当額	99
期末残高 相当額	22	114	136	期末残高相当額	46
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。	
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内			90百万円	1年以内	28百万円
1年超			46	1年超	17
計			136	計	46
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割 合が低いため、「支払利子込み法」により算定してお ります。	
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料			140百万円	支払リース料	90百万円
減価償却費相当額			140	減価償却費相当額	90
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,146百万円、関連会社株式59百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,283百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,422</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">939</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,974</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,042</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,932</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,736</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	5,283百万円	減価償却費限度超過額	1,422	賞与引当金限度超過額	939	役員退職慰労引当金限度超過額	561	その他有価証券評価差額	410	減損損失	339	関係会社株式評価差額	334	たな卸資産評価損否認額	278	その他	403	<hr/>		繰延税金資産小計	9,974	評価性引当額	△2,042	<hr/>		繰延税金資産合計	7,932	未収還付事業税	131百万円	特別償却準備金	54	その他有価証券評価差額	8	その他	1	<hr/>		繰延税金負債合計	195	<hr/>		繰延税金資産の純額	7,736	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,620百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,776</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,981</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,938</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	5,620百万円	減価償却費限度超過額	1,510	賞与引当金限度超過額	1,141	役員退職慰労引当金限度超過額	511	未払事業税否認額	443	その他有価証券評価差額	369	減損損失	339	たな卸資産評価損否認額	221	関係会社株式評価差額	175	その他	423	<hr/>		繰延税金資産小計	10,757	評価性引当額	△1,776	<hr/>		繰延税金資産合計	8,981	特別償却準備金	36百万円	その他有価証券評価差額	6	<hr/>		繰延税金負債合計	42	<hr/>		繰延税金資産の純額	8,938
退職給付引当金限度超過額	5,283百万円																																																																																						
減価償却費限度超過額	1,422																																																																																						
賞与引当金限度超過額	939																																																																																						
役員退職慰労引当金限度超過額	561																																																																																						
その他有価証券評価差額	410																																																																																						
減損損失	339																																																																																						
関係会社株式評価差額	334																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	278																																																																																						
その他	403																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	9,974																																																																																						
評価性引当額	△2,042																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	7,932																																																																																						
未収還付事業税	131百万円																																																																																						
特別償却準備金	54																																																																																						
その他有価証券評価差額	8																																																																																						
その他	1																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	195																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	7,736																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	5,620百万円																																																																																						
減価償却費限度超過額	1,510																																																																																						
賞与引当金限度超過額	1,141																																																																																						
役員退職慰労引当金限度超過額	511																																																																																						
未払事業税否認額	443																																																																																						
その他有価証券評価差額	369																																																																																						
減損損失	339																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	221																																																																																						
関係会社株式評価差額	175																																																																																						
その他	423																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	10,757																																																																																						
評価性引当額	△1,776																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	8,981																																																																																						
特別償却準備金	36百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額	6																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	42																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	8,938																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">35.23</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△24.04</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.31</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">11.30</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.36</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.18</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		評価性引当額の増減	35.23	税額控除	△24.04	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△14.31	過年度法人税等	11.30	交際費等永久に損金算入されない項目	1.90	その他	2.36	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.18	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.60</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.98</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.94</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		税額控除	△9.50	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.60	評価性引当額の増減	△1.98	交際費等永久に損金算入されない項目	0.14	その他	0.14	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.94																																																
法定実効税率	39.74%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額の増減	35.23																																																																																						
税額控除	△24.04																																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△14.31																																																																																						
過年度法人税等	11.30																																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	1.90																																																																																						
その他	2.36																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.18																																																																																						
法定実効税率	39.74%																																																																																						
(調整)																																																																																							
税額控除	△9.50																																																																																						
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.60																																																																																						
評価性引当額の増減	△1.98																																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	0.14																																																																																						
その他	0.14																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.94																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,345円49銭	1株当たり純資産額	1,442円70銭
1株当たり当期純利益	12円35銭	1株当たり当期純利益	124円0銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	994	9,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	994	9,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,528	80,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	611	—
(うち新株予約権付社債)	(611)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（平成22年12月17日予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

吉田堅司（現 社長室長）

(2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 昇格予定取締役

常務取締役

システム事業部長（継続）

飯田 等（現 取締役 システム事業部長）

(4) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。